

【 作 成 例 】

小規模工事用

小規模工事とは、請負金額が3,000万円（設備工事にあつては1,000万円）未満の工事又は新增改築にあつては施工対象部分の床面積が概ね100㎡未満の工事をいう。

○ ○ ○ ○ 工 事
総合施工計画書

令和○○年○○月

○ ○ 建 設（株）
現場代理人 ○○○○ 印

目 次

1	一般事項	1
2	工程管理計画	2
3	品質計画	3
4	安全対策	6
5	共通仮設計画	14
6	産業廃棄物の適正処理	15
7	その他	19

1. 一般事項

本総合施工計画書は、「○○○○工事」に適用する。

1 工事打合簿

- ・監督員への協議、提出、報告等は工事打合簿で行う。(次ページ様式)
- ・特に設計変更に関係するものは監督員と協議し、工事打合簿による承諾を得てから施工する。
- ・設計図書の照査の結果、現場との相違事実がある場合は、監督員にその事実が確認できる資料を添付して工事打合簿を提出し確認を受ける。

様式-1

課		秘	技	工	課	リ	担
長		括	術	事	長	ー	当
		録	指	務	補	ダ	
		長	導	監	佐	イ	
		補	監	理			
		佐					

工事打合せ簿

発議者	<input type="checkbox"/> 発注者 <input type="checkbox"/> 請負者	発議年月日	令和 年 月 日
発議事項	<input type="checkbox"/> 指示 <input type="checkbox"/> 協議 <input type="checkbox"/> 通知 <input type="checkbox"/> 承諾 <input type="checkbox"/> 提出 <input type="checkbox"/> 報告 <input type="checkbox"/> 届出 <input type="checkbox"/> その他		
契約番号			
工事名			
工事場所			
請負者			
(内容)	<hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/>		
処 理 ・ 回 答	発注者	上記について <input type="checkbox"/> 指示 ・ <input type="checkbox"/> 承諾 ・ <input type="checkbox"/> 協議 ・ <input type="checkbox"/> 通知 ・ <input type="checkbox"/> 受理 します。 <input type="checkbox"/> その他 ()	監督員 @ 令和 年 月 日
	請負者	上記について <input type="checkbox"/> 了解 ・ <input type="checkbox"/> 協議 ・ <input type="checkbox"/> 提出 ・ <input type="checkbox"/> 報告 ・ <input type="checkbox"/> 届出 します。 <input type="checkbox"/> その他 ()	現場代理人 @ 主任(監理)技術者 @ 令和 年 月 日

(注) 打合わせの都度2部作成し、各々保管する。

2-2 工程管理方針

工程管理は次の要領で行う。

(1) 工事進捗管理

- ・ 契約書の規定に基づく条件変更等により、実施工程表を変更する必要がある場合は、施工等に支障がないよう実施工程表を遅滞なく変更し、当該部分の施工に先立ち、監督員の承諾を受ける。
- ・ 工程表による計画から、日程又は実績に遅れが生じた場合は、必要に応じてフォローアップを実施し、監督員に報告する。
- ・ 作業員の休日の確保を行い記録する。

(2) 毎日の工程管理

- ・ 毎日の安全工程打合せにより、関係業者職長との調整・対応、管理を行う。

(3) 工事作業日

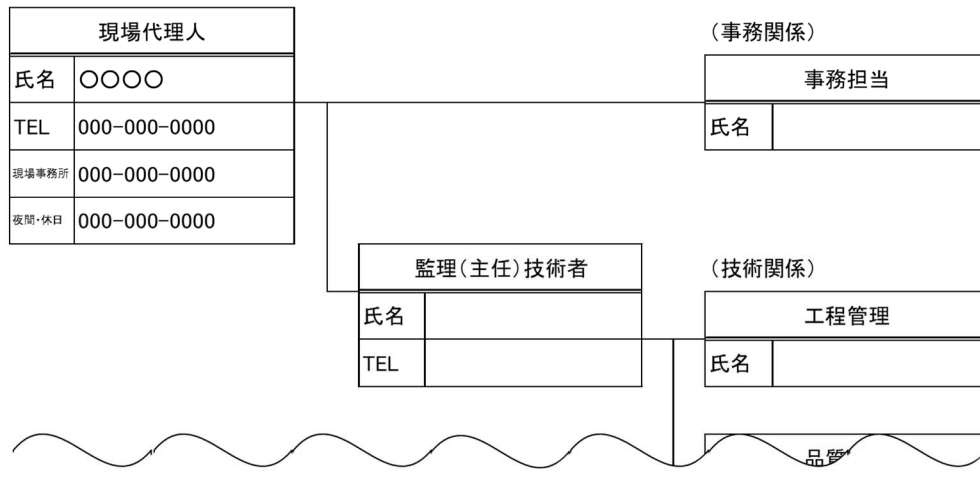
- ・ 工事作業を行う日は、○曜日から○曜日とする。
- ・ 日曜日は原則として作業は休みとする。工程上やむを得ず休日に作業を行う場合は安全管理体制を整え、あらかじめ監督員に承諾を得る
- ・ 作業時間は、原則として午前○時から午後○時までとする。コンクリート打設など、やむを得ない場合は、この時間外の作業を行う場合もある。
- ・ 年末年始の作業休日は、令和〇〇年12月〇〇日から令和〇〇年1月〇〇日とする。

3. 品質計画

3-1 施工体制

(1)

現場組織表



(2) 施工体系図

① 施工体系図は次のとおりとする。

工事業所災害防止協議会兼施工体系図

	自 年 月 日 至 年 月 日			
元請者名		会社名・事業種ID		会社名
工事名称		代表者名		代表者名
		許可番号		許可番号
		一般/特定/別	一般/特定	一般/特定
		安全衛生責任者		安全衛生責任者
		主任技師		主任技師
		特定専門工事の担当	有・無	特定専門工事の担当
		専門技師		専門技師
		担当工事内容		担当工事内容
		元方安全衛生管理者		元方安全衛生管理者
		協議安全衛生責任者		協議安全衛生責任者
会長		会長		会長
副会長		副会長		副会長

② 追加や変更が生じたら、工事打合簿に添付して監督員に遅滞なく提出する。

3-2 品質目標

次の項目について、設計図書及び標準仕様書の定める基本要品質を工種別施工計画書に明記する。

- ① 使用予定材料の規格・仕様
- ② 仕上げ状態の目標
- ③ 機能・性能・精度の目標

不要な項目は適宜削除する。

3-3 品質管理

(1) 材料、仕上げ状態、機能・性能・精度及び出来形等の管理

次について工種別施工計画書に記載し監督員の承諾を得る。

- ・使用資材メーカーリスト
- ・主要材料の規格・品質証明書
- ・品質管理基準（品質管理基準値、品質管理方法等）の設定
- ・出来形管理基準（出来形管理基準値、測定位置、測定頻度、出来形管理図の作成等）の設定
- ・材料納入簿により数量管理する項目
- ・品質管理基準、出来形管理基準の自主検査記録様式（チェックリスト）の作成
- ・施工に関して試験を要するものの試験結果報告書を提出する項目
- ・各種保証書を提出する項目
- ・製作図・承諾図の作成・提出するもの
- ・施工図を作成するもの

(2) 工種別施工計画書作成・提出計画

以下の工種別施工計画書を施工に先立ち作成し、監督員に提出する。

番号	工種	提出予定時期	提出日	承認日	施工開始予定日
1	杭工事	○月上旬	○月○日	○月○日	○月○日
2	土工事	○月中旬			
3	鉄筋工事	○月下旬			
4	型枠工事	○月上旬			
5	コンクリート工事	○月中旬			
6	鉄骨工事	○月中旬			
7	防水工事	○月下旬			
8	タイル工事	○月上旬			
9	木工事	○月中旬			
10	屋根及びとい工事	○月下旬			
11	金属工事	○月上旬			
12	左官工事	○月上旬			
13	建具工事	○月中旬			
14	塗装工事	○月下旬			
15	内装工事	○月上旬			
16	ユニット工事	○月上旬			
17	外構工事	○月中旬			

直接工事費（下請の場合は下請負金額）が100万円（設備工事においては50万円）以下で監督員の上承を受けた工種の施工計画書の提出は不要

(3) 写真管理計画

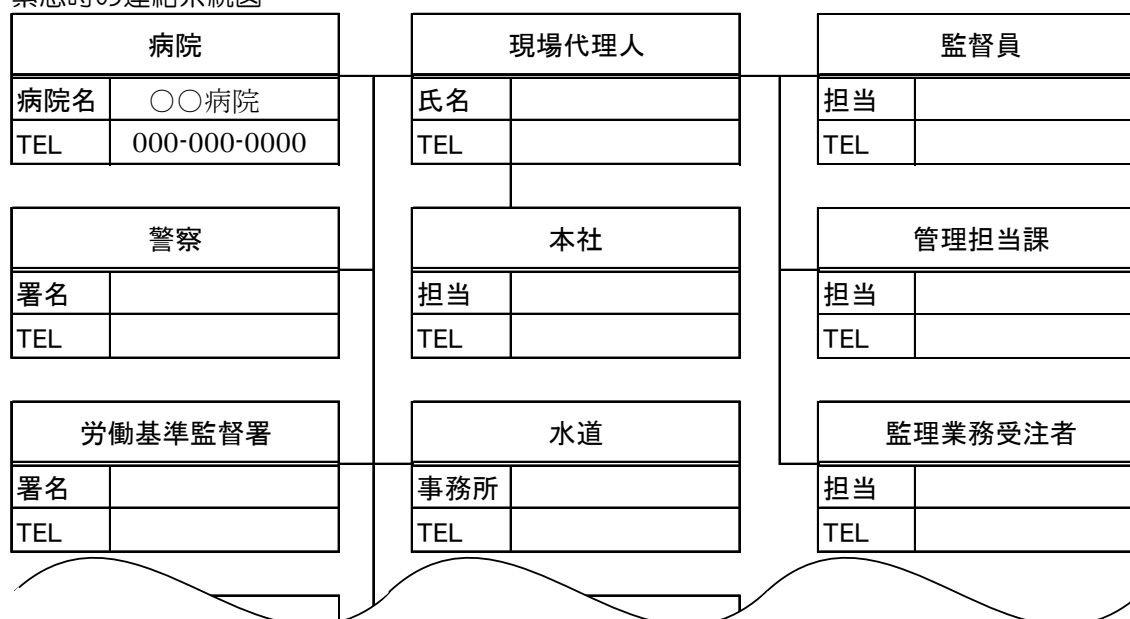
工事写真の撮影方法については、「国土交通大臣官房官庁営繕部監修 営繕工事写真撮影要領（令和3年版）・同要領による工事写真撮影ガイドブック（〇〇編）」による。

4. 安全対策

4-1 緊急時の体制及び対応

(1) 緊急時の連絡系統図は次のとおり。

緊急時の連絡系統図



(2) 不慮の事故が発生した場合には、人命救助を最優先して対応すると共に、所定の様式により早急に発注者に事故報告書を提出する。

(3) 防災対策

- ① 台風、豪雨、大風、出水、その他天災に対しては、天気予報などに注意を払い、緊急事態に対応できるようにする。
- ② 台風や大雨等により緊急事態の発生が予想される場合は、「災害防止等に係る建設工事現場の安全確認に関する取り扱い（平成23年7月営繕課）」により、災害の発生等に備え現場内及び周辺を巡回して災害に対する必要な措置を講じるとともに、工事中の現場の安全確認を行う。
- ③ 災害発生時においては、第三者及び作業員等の人命の安全の確保をすべてに優先させるものとし、応急処置を講じるとともに、直ちに関係機関に通報及び監督員に連絡する。
- ④ 緊急事態に際し、巡視員等の危険防止及び円滑な連絡体制を確保するために、安全訓練で予行演習を実施する。
- ⑤ 長期休暇時には連絡体制及び巡回等の防災対策について、事前に監督員に報告する。

災害防止等に係る建設工事現場の安全確認に関する取り扱い

平成23年7月

建設工事現場においては、地震、台風、大雨、洪水、噴火、大雪その他の異常な自然現象による災害（以下「災害」という）により、建築物の全体又は一部の倒壊又は崩壊及び仮設物の損傷等の被害が予想される。特に地震注意情報、台風情報等の気象情報が発令された場合、人身被害の防止、2次災害の防止や被害軽減のため迅速に対応することが重要である。

このため、①工事現場の安全確保・被害拡大の防止、②状況の把握を目的とし、必要な措置・対応及び情報を的確に把握・伝達できるよう本取り扱いを定める。

1 工事現場における安全確認

建設工事（解体工事を含む。）を実施している工事現場においては、工事請負約款第26条（臨機の措置）の規定により、「請負者は、災害防止等のため必要があると認めるときは、臨機の措置をとらなければならない。」と定められている。この為、工事の現場代理人は災害の発生等に備え現場内及び周辺を巡回して災害に対する必要な措置を講じるとともに、工事中の現場の安全確認を行うものとする。

2 体制の確立

現場代理人は、災害に備え、必要な措置・対応及び情報を的確に把握・伝達できるよう点検・確認・報告の体制（組織表）を整えることとする。

また、災害の種別毎に3（1）「災害が予想される場合の措置」について、具体的な対応を記した施工計画書を作成し、前述の組織表と併せて工事監督員に提出することとする。

3 建設工事現場の安全確保、状況確認

現場代理人は、建設工事現場の状況に応じ、以下の措置を行う。

（1）災害が予想される場合の措置

- ア 作業中止
- イ 土留、支保工、足場等の仮設物の点検・補強
- ウ クレーンなどの建設機器類の転倒防止
- エ 高所からの落下物の防止
- オ 建設工事現場内におけるガス管、上下水道管等の点検・補強
- カ 仮囲い等仮設物の点検、建設工事現場への立ち入り禁止対策の徹底
- キ 建設工事現場の周辺住民、通行人の安全確保
- ク 作業員の安全確保
- ケ 火気使用禁止
- コ その他飛散、転倒の恐れのあるものの飛散・転倒防止

(2) 災害発生後における初期対応

二次災害防止のため、被災の状況により原則外部からの確認とする。

- ア 各施工部分の被災状況確認
- イ 仮設物の状況の確認
- ウ 建設工事現場の周辺の状況確認
- エ 建設機器類の状況確認
- オ 飛散・落下・転倒物の状況確認
- カ 作業員の安全確認
- キ 第3者を含めた、人身被害者の救助

4 情報整理と被害報告

現場代理人は、自然現象が別添1の基準以上に達した場合は、同基準の警報等の解除後（地震については発生後）に、3（2）「災害発生後における初期対応」により速やかに建設工事現場を確認し、その内容及び対応を工事監督員に報告（別紙 様式1）するものとし、基準未満又はその他の事由であっても災害が発生した場合は、同様とする。

口頭による報告は、原則として災害発生後速やかに行うものとし、逐次報告することとする。

5 対象工事現場

報告対象は、新築、増築、改築工事現場又は高さ4m以上の足場を設置している建設工事現場、若しくは工事監督員の指示する建設工事現場とする。

別添1

情報整理と被害報告を行う基準

災害種別	基準
地震	震度4以上発生時
台風	台風の接近に起因した大雨警報、洪水警報、又は強風注意報の発表
雨	大雨警報発表
	洪水警報発表
	記録的短時間大雨情報発表
噴火	噴火警報（火口周辺）発表（レベル3）
風	強風注意報発表
雪	大雪警報発表

別紙様式1

山梨県県土整備部
営繕課 宛

・建築第一担当	・建築第二担当
・建築設備第一担当	・建築設備第二担当

営繕課 電話：055-223-1400
FAX: 055-223-1405

FAX送信・電話受信・電話発信 票

災害名	
工事名	・指示 ・要請 ・回答 ・照会 ・報告 ・その他
第 号	第 号に対する ・指示・要請・回答・照会・報告

発信日時	月 日 時 分	受信日時	月 日 時 分
発信者		受信者	
対象施設名			
件名			

--	--	--	--

FAX送信・電話受信・電話発信 票

災害名						
工事名	・指示	・要請	・回答	・照会	・報告	・その他
第 号	第 号に対する ・指示・要請・回答・照会・報告					

発信日時	月 日 時 分	受信日時	月 日 時 分
発信者		受信者	
対象施設名			
件名			

内容	<p>強風注意報発令による報告</p> <p>実施者:</p> <p>実施日時:</p> <p>現場内におけるチェック項目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2" style="width: 60%;">チェック事項</th> <th colspan="3">結果</th> </tr> <tr> <th style="width: 10%;">該当無し</th> <th style="width: 10%;">異常なし</th> <th style="width: 10%;">異常あり</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>各施工部分の被災状況</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>仮設物の状況</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>建築工事現場の状況</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>建設機器類の状況</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>飛散・落下・転倒物の状況</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>作業員の安全確認</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>第三者を含めた、近隣への状況確認</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>異常ありの場合の状況</p> <div style="border: 1px solid black; height: 100px; width: 100%;"></div>			チェック事項	結果			該当無し	異常なし	異常あり	各施工部分の被災状況				仮設物の状況				建築工事現場の状況				建設機器類の状況				飛散・落下・転倒物の状況				作業員の安全確認				第三者を含めた、近隣への状況確認				その他			
チェック事項	結果																																									
	該当無し	異常なし	異常あり																																							
各施工部分の被災状況																																										
仮設物の状況																																										
建築工事現場の状況																																										
建設機器類の状況																																										
飛散・落下・転倒物の状況																																										
作業員の安全確認																																										
第三者を含めた、近隣への状況確認																																										
その他																																										

4-2 安全対策

(1) 安全管理方針

① 安全優先

工事中における安全の確保をすべてに優先させ、労働安全衛生法等関連法令に基づく措置を常に講じておく。

② 関連法規

次の法令等に従い、常に工事の安全に留意して現場管理を行い、施工に伴う災害及び事故の防止に努める。

- ・建築基準法（昭和25年法律第201号）
- ・労働安全衛生法（昭和47年法律第57号）
- ・その他関係法令
- ・建設工事公衆災害防止対策要綱（建築工事編）（平成5年1月12日付け 建設省経建発第1号）
- ・建築工事安全施工技術指針（平成7年5月25日付け 建設省営監発第13号）

(2) 安全衛生管理体制

① 安全管理組織表

別添施工体系図による。

不要な項目は適宜削除する。

② 作業主任者一覧表

資格名	氏名	会社名	業務内容	資格交付番号
足場組立等作業主任者	〇〇 〇〇	(株)〇〇建設	外部足場：高さ20m	〇〇〇〇〇〇
土止め支保工作業主任者	〇〇 〇〇	(株)〇〇建設	親杭横矢板工法	〇〇〇〇〇〇
地山掘削作業主任者	〇〇 〇〇	(株)〇〇建設	掘削深さ：5 m	〇〇〇〇〇〇
型枠支保工作業主任者	〇〇 〇〇	(株)〇〇建設	支保工：高さ4.2m	〇〇〇〇〇〇
石綿取扱作業主任者	未定	未定	石綿除去	未定
酸素欠乏危険場所作業主任者	未定	未定	ピット内作業	未定
有機溶剤取扱作業主任者	未定	未定	防水・塗装	未定

- ・作業主任者を選任した作業については、それぞれの主任者が当該作業の直接指揮を行う。
- ・選任した作業主任者は、現場入口に氏名・実施する項目等を掲示し、関係者に周知徹底する。

③ 有資格者一覧表

資格名	氏名	会社名	取得年月日	交付番号
玉掛け	〇〇 〇〇	(株)〇〇建設	〇〇年〇〇月〇〇日	〇〇〇〇〇〇
ガス圧接	〇〇 〇〇	(株)〇〇建設	〇〇年〇〇月〇〇日	〇〇〇〇〇〇

※ 作業主任者や有資格者が未定の場合は「未定」と記入し、別途工種別施工計画書に記載する。

(3) 交通安全管理

- ・工事材料、土砂等の運搬計画及び通行経路の選定その他車両の通行に関する事項について、関係機関と十分打ち合わせのうえ、交通安全管理を行う。
- ・積載物の落下等により、路面を損傷し、あるいは汚損することのないようにするとともに、第3者に工事公害による損害を及ぼした場合は、約款第28条によって処置するものとする。

4-3 安全活動

(1) 下記項目の安全活動を実施し記録する。

不要な項目は適宜削除する。

実施項目	場 所	参加予定者	内 容	頻 度
災害防止協議会	現 場	協議会構成員	当月の反省及び翌月の目標、現場内及び周辺の巡回	毎 月
店 社 パトロール	現 場	社内安全パトロール担当者	現場内及び周辺の点検及び指導	毎 月
安全教育・訓練	現 場	現場作業従事者全員	各月の具体的な内容は「安全教育・訓練の予定計画表」参照 ※次の内容等について、現場に応じて実施する。 (1)安全活動のビデオ等視聴覚資料による安全教育 (2)当該工事内容等の周知徹底 (3)工事安全に関する法令、通達、指針等の周知徹底 (4)当該工事における災害対策訓練 (5)当該工事現場で予想される事故対策 (6)その他、安全・訓練等として必要な事項	毎月4時間程度
安全巡視	現 場	現場代理人	現場内及び周辺の監視・連絡による安全確保	毎 日
TBM・KY活動	現 場	現場作業従事者	当日の危険予知及び安全作業に関する事項	毎 日
新規入場者教育	現 場	現場作業従事者	工事概要・担当作業内容・危険箇所等の説明及び健康状態・資格等の確認	随 時
朝礼	現 場	現場作業従事者	当日の作業の手順及び体操	毎 日
安全工程・作業打合せ	現 場	職長等	翌作業日の工程調整及び作業打ち合わせ	毎 日
過積載対策	現 場	車両・重機運転手	資材搬出入時の過積載の点検及び指導 (別紙「過積載点検表」参照)	随 時
始業前点検	現 場	現場作業従事者	重機・工具や足場・支保工の点検及び作業箇所の安全点検	毎 日
重機と人の行動範囲分離措置	現 場	重機運転手、現場作業従事者	重機の旋回範囲内への立入禁止処置の点検、やむなく作業範囲内での作業が生じた場合、作業指揮者を配置し、オペレーターとの合図の確実実施の確認	随 時
山留、仮締切の点検	現 場	安全衛生責任者、作業主任者	山留、仮締切をチェックリスト等により点検	毎 日
足場・支保工の点検	現 場	安全衛生責任者、作業主任者	足場・支保工についてチェックリスト等により点検	組立完了時、毎日
現場清掃	現 場	現場作業従事者	現場の持ち場廻りの整理清掃	毎 日
終了時点検	現 場	安全衛生責任者	跡片付けや施錠等の第三者災害防止の確認	毎 日

明らかに数量の少ないものは削除

過積載点検要領

別紙

- 土砂の搬出入、コンクリート打設、重量物の搬入等の際には、積載物が車両の最大積載量を超えていないか点検し、過積載点検表に記録する。また、必要に応じて写真撮影を行う。
- 土砂等は、トラックスケール等(以下「自重計等」)で計測し、過積載でないことを確認する。自重計等で計測できない場合は目視とする。
- 目視の目安は、土砂等は荷台枠の高さを超えて積み込んではいならない。コンクリート殻、アスファルトから等は空隙等を考慮して最大積載量の範囲内で荷台枠の20cmまで積載可能とする。土質条件(比重、含水比、間隙率等)により単位体積重量等に変動が予想される場合には、積載量の管理方法について再検討し、監督員の承諾を受ける。
- 生コン車の積載量は、伝票で管理する。
- その他の材料・製品は納入伝票等で積載物の重量を計算し、過積載でないかチェックする。

過積載点検表

工事名 : _____

請負者名 : _____

No.	日付	時刻	ナンバー	車両の最大積載量 (kg)	積載量 (kg)	積載物	確認方法	良否	是正措置等	確認者
1							目視・自重計	良・否		
2							目視・自重計	良・否		
3							目視・自重計	良・否		
4							目視・自重計	良・否		

必要に応じ設置する。

(2) 工事関係者連絡会議

当工事現場は別途2件の工事(電気設備・機械設備)が発注されており、自社の労働者及び関係請負人の作業が同一の場所において行われることによって生ずる労働災害を防止するため、請負業者間の安全施工に関する緊密な情報交換を行うとともに非常時における臨機の措置を定める等の連絡調整を行う工事関係者連絡会議を設置する。

重要な管理事項を記入

(3) 重要管理事項

当該工事の作業条件を考慮して以下の項目を重要管理事項とする。

- 重機災害の防止
 - ・重機の配置計画を前日の打合せで徹底し、かつ朝礼で作業員に周知する。
 - ・重機の運転、取り扱いは有資格者が行う。
 - ・作業前点検を確実にを行い、結果を記録する。
 - ・重機の旋回範囲内への立入禁止処置を徹底し、やむなく作業範囲内での作業が生じた場合は、作業指揮者を配置し、オペレーターとの合図を確実にを行う。
 - ・重機を後進する場合は、誘導員の指示を受ける。

- ・荷重及びエンジンをかけたまま運転席を離れない。
- ・クレーンのアウトリガーの張り出しは、鉄板及び敷板等を設置して安定性を確保する。

4-4 環境対策

(1) 騒音・振動対策

- ① 特記仕様書で指定された重機は低騒音・低振動型建設機械を使用する。
- ② 重機の空吹き、バケットのゆさぶり、ダンプトラックの急発進・急停車等による騒音・振動がないよう指導し徹底させる。
- ③ 現場は、騒音・振動規制区域内にあるため、特定建設作業は関係機関に届出する。また、敷地境界付近で規制値を越えないか測定し記録する。

(2) 粉塵対策

- ① 現場内及び運搬路等の防塵対策として、必要に応じ散水する。
- ② 道路等を土砂等で汚した場合は、速やかに取り除き清掃する。

(3) 水質汚濁対策

- ① 生コン車の洗浄は、自社（生コン会社）に持ち帰り実施するように指導し徹底させる。
- ② 塗装の刷毛等の洗いを現場で流さない。

(4) 大気汚染対策

- ① 特記仕様書で指定された重機は排出ガス対策型建設機械を使用する。
- ② 運搬車輛(ダンプ等)はアイドリングストップを義務づける。

(5) その他の環境対策

- ① 工事着手前に付近住民に対し挨拶及び工事内容説明を行い、工事に対する理解と協力を求め、その結果を監督員に報告する。
- ② 地域住民等とのコミュニケーション向上のため、現場周辺の一斉清掃を月1回程度実施する。
- ③ 喫煙は指定場所(事務所・休憩所内)以外では禁止する。

(6) 近隣苦情対応

環境への影響が予知されまたは発生した場合は、直ちに応急措置を講じ監督員に連絡する。また、第三者からの環境問題に関する苦情に対しては、誠意をもってその対応にあたり、その交渉内容は、後日紛争とならないよう文書で取り交わす等明確にしておくとともに、状況を随時監督員に報告する。

5. 共通仮設計画

(1) 敷地の状況確認及び縄張り

(2) 仮設概要

- ① 仮設建物・資材・機械等の仮置場や仮設備の大きさ・構造・配置計画
- ② 仮囲い・工事標識・保安施設・防護施設
- ③ 仮設電気・仮給排水等の引込等
- ④ 揚重機等の配置計画
- ⑤ 足場計画

- ⑥ 火気の扱い
- ⑦ 工事用電力設備の保安責任者
- ⑧ その他

(3) 仮設計画図は別添（次ページ参照）のとおり。

(4) ベンチマークの設置

6. 産業廃棄物の適正処理

6-1 再生資源の利用の促進と建設副産物の適正処理方法

（再生資源利用計画書及び再生資源利用促進計画書他）

再生資源利用の促進に関する法律に基づき、下記事項について計画する。

- ・再生資源利用計画書及び再生資源利用促進計画書は、別添のとおり。
- ・発生材の抑制・再利用・再資源化及び再生資源の積極活用を行う。
- ・現場内での分別収集を徹底する。
- ・マニフェスト伝票により、建設副産物が適正に処理されているか管理する。
- ・建設副産物・廃棄物管理対策の責任者は、別添「現場組織表」による。

様式2 再生資源利用促進実施書 ー建設副産物搬出工事用ー

1. 工事概要 表面(様式1)に必ずご記入下さい

2. 建設副産物搬出実施

解体と新築工事を一体的に施工する場合は、解体と新築分を分けずエクセルファイルを作成

解体と新築工事を一体的に施工する場合は、解体分と新築分の数量を区分し、それぞれ別に様式を作成して下さい。

裏面

建設副産物の種類 の種別	現場内利用・減量				現場外搬出について					再生資源利用促進率		
	①発生量 (削減等) ②-③+④ ト	②利用量 ト	減量 ③減量化 ④再資源化 ト	減量率 ト	搬出先場所住所	現場外 搬出 ト	現場外 搬出 ト	現場外 搬出 ト	現場外 搬出 ト	④現場外搬出量 ト	⑤再生資源 利用促進率 ト	再生資源利用 促進率 ト
コクローター機	112,000	40,000	ト	ト	埼玉県上野市川原1-1 搬出先2	11210	15	5中倉分 10	70,000	ト	72,000	100%
建設用生土(大塚B)	10,000	ト	ト	ト	埼玉県川越市2-2-2 搬出先1	11201	15	5中倉分 7	8,000	ト	8,000	80%
建設用生土(大塚A)	302,000	ト	ト	ト	埼玉県北本市南和区1-1-1 搬出先1	11103	15	7(委託)	302,000	ト	302,000	100%
アスファルト コンクリート機	1,000	ト	ト	ト	埼玉県北本市南和区3-3-3 搬出先1	11107	15	4中倉分 10	1,000	ト	1,000	0%
その他(生土機)	2,000	ト	ト	ト	埼玉県北本市南和区3-3-3 搬出先2	11107	15	4中倉分 10	2,000	ト	2,000	100%
建設用生土(大塚B)	300,000	ト	ト	ト	埼玉県川越市2-2-2 搬出先2	11201	40	5中倉分 30	300,000	ト	300,000	100%
建設用生土(大塚A)	27,000	ト	ト	ト	埼玉県北本市南和区3-3-3 搬出先1	11107	13	1(委託)	27,000	ト	27,000	100%
建設用生土(大塚B)	1,200	ト	ト	ト	埼玉県北本市南和区3-3-3 搬出先2	11219	15	5中倉分 10	1,200	ト	1,200	100%
建設用生土(大塚A)	1,800	ト	ト	ト	埼玉県上野市川原4-4-4 搬出先1	11219	15	5中倉分 10	1,800	ト	1,800	100%
建設用生土(大塚B)	0,000	ト	ト	ト					0,000	ト	0,000	0%
建設用生土(大塚A)	0,000	ト	ト	ト					0,000	ト	0,000	0%
建設用生土(大塚B)	0,000	ト	ト	ト					0,000	ト	0,000	0%
建設用生土(大塚A)	0,000	ト	ト	ト					0,000	ト	0,000	0%
建設用生土(大塚B)	0,000	ト	ト	ト					0,000	ト	0,000	0%
建設用生土(大塚A)	0,000	ト	ト	ト					0,000	ト	0,000	0%
建設用生土(大塚B)	20,000	20,000	地山m ³	地山m ³	東京都板橋区〇〇1-1 搬出先2	13103	35	2中倉分 10	1,000,000	地山m ³	地山m ³	100%
建設用生土(大塚A)	0,000	ト	ト	ト	東京都板橋区〇〇2-2 搬出先1	13121	28	2中倉分 10	700,000	地山m ³	地山m ³	0%
建設用生土(大塚B)	0,000	ト	ト	ト	東京都板橋区〇〇2-2 搬出先1	13103	32	2中倉分 10	600,000	地山m ³	地山m ³	59%
建設用生土(大塚A)	0,000	ト	ト	ト	埼玉県川越市〇〇3-3-3 搬出先1	11231	20	10中倉分 10	422,000	地山m ³	地山m ³	0%
建設用生土(大塚B)	0,000	ト	ト	ト					0,000	ト	0,000	0%
建設用生土(大塚A)	0,000	ト	ト	ト					0,000	ト	0,000	0%
建設用生土(大塚B)	0,000	ト	ト	ト					0,000	ト	0,000	0%
建設用生土(大塚A)	20,000	20,000	地山m ³	地山m ³					3,025,000	地山m ³	地山m ³	86%
建設用生土(大塚B)	0,000	ト	ト	ト					0,000	ト	0,000	86%

単位間違いに注意

選択間違いに注意

エクセル印刷範囲外にある住所コード検索機能で検索し、転記。転記間違いに注意。

現場内利用があった場合は、前頁の建設副産物利用実施にも必ず記入。

品目毎の搬出先施設、工事等が3箇所以上ある場合は、シート2枚目以降を利用してください。

距離は整数を入力

「建設用生土」の欄は必ず記入

「建設用生土」の欄は必ず記入

6-2 産業廃棄物処理フロー図

次の「産業廃棄物処理フロー図」による。

建設系廃棄物処理フローチャート図記載例

廃棄物の種類	収集運搬業者	中間処理業者	収集運搬業者	最終処分業者	最終処理方法	備考
コンクリート版	業者名 許可番号 電話番号	業者名 許可番号 電話番号	業者名 許可番号 電話番号	業者名 許可番号 電話番号	リサイクル砕石として利用	
アスファルト版	業者名 許可番号 電話番号	業者名 許可番号 電話番号	業者名 許可番号 電話番号	業者名 許可番号 電話番号	リサイクル砕石として利用	
鉄ブラスチック	業者名 許可番号 電話番号	業者名 許可番号 電話番号	業者名 許可番号 電話番号	業者名 許可番号 電話番号	最終処分場へ運め立て	
金属	業者名 許可番号 電話番号	業者名 許可番号 電話番号	業者名 許可番号 電話番号	業者名 許可番号 電話番号	メーカーにて再生	

注意事項 廃棄物の種類・処分する区分（ルート）に従って、フローを適宜修正し記載する。

※収集運搬、処理委託の契約書の写しを添付すること。

※収集運搬、処理業の許可証の写しを添付すること。

7. その他

不要な項目は適宜削除する。

7-1 関係機関協議先・書類提出時期一覧表

関係機関との協議・申請・届出の状況をその都度報告する。

提出書類	関係機関	提出予定時期
特定元方事業開始報告	所轄労働基準監督署	R〇〇年〇〇月中旬
足場設置届け	所轄労働基準監督署	
道路占用許可申請	道路管理者（〇〇市役所）	
道路使用許可申請	所轄警察署	
特定建設作業実施届（騒音、振動規正法関係）	〇〇市役所	
特定粉じん排出等作業実施届出書	知事	
防火対象物使用開始届出書	所轄消防署	
消防用設備等設置届出書	所轄消防署	